

令和7年度 富山県スポーツ推進審議会議事録

1 日 時 令和8年3月11日(水) 10時00分～11時30分

2 会 場 県庁4階大会議室

3 出席者

- (1) 委 員 堀田会長、東瀬副会長、岩田委員、牛島委員、大橋委員、金田委員、神野委員、紙谷委員、北田委員、下坂委員、数土委員、武部委員、坪内委員、宮沢委員、森田委員、山田委員
- (2) 事務局 林原生活環境文化部次長、新保参事・スポーツ振興課長、堺スポーツ振興課課長(富山マラソン推進担当)、野中スポーツ振興課課長(スポーツ環境等充実担当)、五島保健体育課長、スポーツ振興課職員、県教育委員会保健体育課職員
- (3) 県出席者 高齢福祉課長(代理:課長補佐)、健康対策室参事(代理:課長補佐)、都市計画課長(代理:副主幹)
- ※()は代理出席者

4 次 第

(1) 開 会

(2) 林原生活環境文化部次長 挨拶

(3) 委員紹介

(4) 役員選出

出席委員が堀田委員を会長、東瀬委員を副会長に推薦 →承認

(5) 議事

【1】報告事項

- ①令和7年度スポーツ推進施策の主な取組
②令和8年度スポーツ関係予算の概要

【概要説明】新保スポーツ振興参事

【質疑応答】【◎は議長(会長)、○は委員意見及び質問要旨、◆は事務局説明】

- ◎ 事務局の説明について、委員からご意見、ご質問をおひとりずつ順番にお願いしたい。
- 富山県パラスポーツ指導者協議会で副会長を務めている。当協議会では、パラスポーツの普及振興と、障害のある方々の健康増進・社会参加を目的に活動している。県内の障害者スポーツ大会や教室の運営に加え、社会福祉協議会、手をつなぐ育成会、特別支援学校、富山県サッカー協会などの関係団体と連携し、県内各所で年間約30回のパラスポーツ体験会を開催している。私が日頃活動している中で、感じていることを2点お伝えしたい。1点目は、「共生社会の実現」についてである。パラスポーツ体験会や出前講座に参加された方から、「障害のある人が近所で気軽にスポーツをできる場所がない」という声をたびたび耳にする。専門種目ごとの拠点はあるものの、指導者の理解不足や設備面の課題から、総合型SCへの定着に至らないケースが少なくない。総合型SCでも安全かつ楽しくパラスポーツに取り組めるように、指導者育成等の環境づくりが大切である。
- 2点目は、「地域と連携した学校教育スポーツの充実」についてである。パラスポーツは

障害者だけのスポーツと捉えられがちだが、実際に体験した小中高生や一般の方からは、想像以上に手軽で、みんなが一緒に楽しめるという感想が多く寄せられる。車椅子の介助体験やアイマスクをつけた視覚障害者の体験会で終わらず、学校や地域の恒常的なプログラムにつなげるのが重要である。具体的には、パラアスリートや指導員を学校へ派遣し、体育授業に車いすバスケットボールやツインバスケットなどを取り入れる。運動会に車いすリレー等のインクルーシブ種目を組み込む。福祉団体だけでなく教育委員会とも連携して、パラスポーツに触れ合う機会を設けていただきたい。

- スポーツ推進プランに障害者スポーツやパラスポーツに関わる記載をいただき、感謝申し上げます。障害のある方にとって、スポーツは人と人だけではなく、人と地域をつなぐ大変重要なツールになっている。引き続き、障害者スポーツへの理解、ご支援を賜りたい。障害の特性や程度は個々様々である。部活動の地域展開や総合型 SC の場にも、必ず障害のある方が参加される。パラスポーツ指導員の協力を得ながら、個々の特性に応じた、誰もが安心して楽しめる環境づくりを進めていただきたい。

ボッチャやフライングディスクなどは、障害の有無にかかわらず、運動が苦手な人でも気軽に参加でき、楽しめる競技である。こうした種目を「障害者スポーツ」と限定せず、幅広い層に体験機会を提供すれば、成人スポーツ実施率 70% という目標にも近づけるはずである。当協会としても、PR 方法を工夫しながら普及に努めていく。

- 基本施策 3 「全国や世界の檜舞台で活躍できる選手の育成」について、前回の会議でも話題になったように、中高校生世代の優秀な選手が県外へ流出していることは大きな課題である。富山県にいながら「日本一」「世界」を目指せる環境を整えるには、ハイパフォーマンスコーチの育成が不可欠である。

私自身、日本ラグビー協会のユースアカデミー／シニアアカデミーで S&C コーチを務めているが、どの競技でも「優秀な選手は優秀な指導者のもとへ集まる」という傾向は全国共通である。

現在、県の施策にも「スポーツを支える人材の育成・活用」が盛り込まれているが、これを長期的な事業として位置づけ、県内でハイパフォーマンスコーチを計画的に育成できる仕組みを整えていただきたい。特に「講義中心のインプット型」ではなく、実践を通じて成果を検証する「アウトプット重視型」の育成プログラムへの転換を強く望む。

- ◎ あるコーチから聞いた話だが、中学生までは優秀な選手がたくさんいても、高校・大学になると地元に残らない。受け皿となる高校や大学が少ないからである。私たちの直接の管轄外かもしれないが、指導者の確保と同時に、この「受け皿づくり」も将来的な課題として検討していただきたい。地元を選択肢が増えれば、富山県にとどまる選手は必ず出てくる。1 人でも 2 人でも残れば、そこから人数が広がる可能性も十分あるので、ぜひご一考いただきたい。

- 今年度、高体連会長を拝命し、魚津高校に勤務しているが、2 点、感謝を申し上げたい。1 点目は、高校生年代についてだが、高校生は生まれてから突然高校生になるわけではなく、小・中学生期から、ここにお集まりの各団体の皆様にご指導・ご支援いただいた結果、現在の高校生が部活動を中心に伸び伸びと競技に打ち込んでいる。まずはそのご尽力に心より御礼申し上げます。

2 点目は、高体連には約 30 の競技団体があり、生徒たちはそれぞれの舞台で汗を流している。県からは、県武道館の建設、重点強化推進事業（今年度は対象競技を 4 増の計 7 競技へ拡大）など多大なご支援をいただき、子どもたちの「日本一を目指したい」という夢を後押ししていただいている。さらなる競技への拡充が叶えば嬉しいところだが、まずは現行の支援を最大限活用し、成果につなげていきたい。

なお、大会の裏方として活躍する高校生も数多くいる。競技者だけでなく運営スタッフと

して関わる生徒が輝ける場も増えるよう、高体連として取り組んでいきたい。今後も「心身の健全な育成」と「安心・安全」を最優先に活動していく。

- 富山大学教育学部でスポーツ社会学、スポーツマネジメントを専門としている。現在、部活動の地域展開が進む中で、「中学校期の子どもたちのスポーツ環境をどうするか」が最重要課題だと考える。

県主催の地域部活動検討委員会には、15市町村すべての担当者が参加し、事例や課題を共有できる大変有意義な場になっている。一方、当事者である中学生やその保護者への認知度はまだ十分とは言えない。不安を抱く保護者も少なくないため、県民向けの広報強化や問合せに寄り添う相談窓口の設置が必要ではないかと感じている。

国の第3期スポーツ基本計画は来年度で終了し、現在、スポーツ庁では第4期に向けた議論が進んでいる。私も委員の1人として参加しているが、キーワードは「量から質へ」である。運動・スポーツ実施率を上げるだけでなく、複数種目への参加、誰と、どのように関わるか、活動時間や頻度といった質的側面を重視し、指標化・評価していく方向である。本県の施策においても、質の観点でモニタリングを行う仕組みを検討していただければと思う。

大学生は地域スポーツを支える貴重なリソースである。部活動の地域展開とも連携し、学生の指導者資格取得支援など、スポーツ指導や運営に関わる仕組みづくりが、人材不足の解消と将来の担い手育成につながると考える。

- 富山県スポーツ少年団の副本部長をしているが、富山県内では、スポーツ少年団は「小学校の部活動」というイメージが根強いように感じる。私自身、茨城で小学3年生から少年団に所属していたが、当時は今で言う「マルチスポーツ」に加え、日常の遊びが活動の中心だった。勝敗に過度にこだわらず、多様な運動経験を積む場だったと記憶している。

私たちが幼少期に身につけた判断力や基礎体力は、自由な遊びの中で育まれた。ところが、現在の少年団は競技志向が強まり、まず勝ち負けありきでスタートしている。幼児から低学年期における自由な遊びこそが、生涯にわたるスポーツへの入口であると考えている。

学校から「休み時間に自発的な遊びを促す方法を教えてほしい」と依頼を受けることがある。現状は学校予算で謝金を捻出いただいているが、県施策として申請しやすい補助金・派遣制度を整えていただけると、より多くの現場で実施可能になる。

また、子ども主体の遊びプロジェクトとして、子どもの声を聞き、子ども自身がルールを創り出す遊びを支援する、学校、幼稚園、公共体育施設など多様な場で展開する、少年団関係者だけでなく、様々な人たちが関わりながら立ち上げていく必要がある。

プレイリーダーの養成は不可欠だが、幼少期から子どもが自ら遊びを企画・運営できる力を持てれば、常時大人が張り付く必要はない。私たちの世代も、部活動では、自主的に活動する中で主体性を獲得してきた。

既存競技に当てはまらない子ども、ただ体を動かしたい子どもも多数いる。少年団としても、年齢や興味に応じて縦軸でつなぐ地域モデルを模索し、多様な受け皿づくりに取り組みたいと考えている。

- 県内スポーツ推進委員約1,000人を対象とした「学校部活動の地域展開」に関するアンケート結果を報告する。回答は424件だった。認知度「まったく知らない」「聞いたことはあるが詳しく知らない」が合わせて81.9%で、スポーツに関わる推進委員であっても、実態を十分に把握していないことが明らかになった。参画意向を聞くと、「積極的に関わりたい」「内容によっては関わりたい」が52.1%で、情報不足にもかかわらず、半数以上が参画意欲を示している。必要とする支援・条件の複数回答上位は、①責任範囲が明確な契約・ルール、②活動マニュアル・事故対応マニュアル、③謝金・交通費などの処遇であった。

部活動の地域展開において、スポーツ推進委員の活用は期待されているものの、認知不足が大きな課題である。

- 生涯スポーツ協議会は、富山県スポーツフェスタにおける「交流・体験部門」を主に担当し、年齢を問わず楽しめる種目の普及を図っている。

2年後に県武道館の竣工、来年には市総合体育館（YKK AP アリーナ）の開館など、大型施設の完成が相次ぐ。これを契機に、体験イベントの開催、学校部活動では扱わない種目の紹介を積極的に行い、健康づくり・体力づくりの裾野をさらに広げたいと考えている。

昨年3月にスタートした「富山県公共施設予約システム」は利便性が高く、一般利用者に喜ばれている一方、高齢の利用者からは「操作が難しい」との声が寄せられている。市町村の参加拡大に伴い、誰もが使いやすい仕組みの改善をご検討いただきたい。
- 県女性スポーツの会では、加盟団体の会員を対象に毎年体験会を実施している。参加者の平均年齢は年々上がっており、現在は高齢層が中心である。そのため、運動のハードルが高く感じられる方でも気軽に参加できる種目を選定している。

今年度は「だれでも動けるエアロビクス」をテーマに体験会を開催した。過去にはボッチャ、カローリングなど、負荷の少ない種目を実施している。

高齢者にとっては、施設を自ら予約して運動機会を確保することが難しくなりがちである。そこで私たちは、自宅でも継続できる簡単な運動を紹介する、運動の必要性や注意点を講義形式で伝えるといったプログラムを組み込み、いつまでも健康に過ごせることを目標に活動を進めている。
- 日頃は小中学生へのホッケー指導に加え、おやべスポーツクラブにおける部活動の地域展開にも携わっている。基本施策3「全国や世界の檜舞台で活躍できる選手の育成」について、トップアスリートの育成は、競技力の向上だけではなく、地域全体のスポーツ振興にも大きな影響を与える。県内にも将来有望な選手がたくさんおり、子どもたちが身近な選手に憧れ、夢を持てる環境づくりのためにも、ジュニア世代からトップレベルまでが一貫した育成体制の充実が重要である。

トップアスリートを育てるには、良い指導者が必要であり、指導者の育成や練習環境の整備を含め、継続して競技に取り組める仕組みづくりが重要である。しかし、どの競技も少子化や二極化により、トップアスリートを育てるための子どもがいないのが現状である。

中学校の部活動の地域展開が進んでいる中で、今後はより一層、行政、学校、そして地域、競技団体と連携をしながら、トップアスリートを育成していく必要がある。
- 昨年のスポーツ基本法一部改正により、従来の「する・見る・ささえる」に加えて「集まる・つながる」という新たな視点が示された。スポーツが「人と人」「人と社会」を結びつけ、地域に新たな活力を生み出す力をもつ、この価値が明確に位置づけられたことを、スポーツに関わる者として大変うれしく受け止めている。

県においても、この趣旨を踏まえ、スポーツを通じた共生社会推進事業やスポーツコミッション活動事業など、スポーツの潜在的ポテンシャルを生かした各種施策が展開されている。富山マラソンに代表される取組は大きな成果を上げており、関係各位のご尽力に敬意を表する。

一方で、部活動の地域展開には期待と課題が併存している。学校と地域が連携し、縮小しつつある地域コミュニティを再活性化できること、子どもを介して高齢者を含む多世代が交流し、防災等の地域力向上にも資することが期待されるが、指導者不足、地域間格差、平日（学校）と週末（地域）のプログラム連携等が課題であり、仮に移行が円滑に進まなければ、ジュニア層の体力低下や競技人口減少を招く恐れがある。県としても大局的な観点から、丁寧な支援をお願いしたい。

県スポーツ協会をはじめ、競技団体・総合型SC・少年団・自治体など、関係団体が一致団結し、この2～3年を勝負どころとして取り組む必要がある。
- ◎ 地域の方の連携がなければ成り立たない話である。人材についても、やはりお互いに連携

しないと進まない。富山県スポーツ推進プランも、基本目標で「スポーツで輝く社会の実現」とうたっているが、非常に範囲が広い。官民一体、地域一体でいろいろな方々の知恵を総力して取り組まなければ、いろいろな問題解決はできない。

- 本日は経営者協会として初めて参加したが、今回は協会の立場ではなく、地域に暮らす一住民、そして一人の父親として、部活動の地域展開について、私の地元である新湊の現状を例に取り上げながら、お話しする。中学校では野球部が廃部となり、競技を続けるには射水市内のクラブチームへ移籍するしかない。小学校でも同様に、かつて息子が30人規模で活動していたサッカーチームは、指導者不足と児童数減少により解散した。隣校でも野球やサッカーの存続が危ぶまれている。

これまではOBや保護者が無償で指導にあたってきたが、負担の大きさや後継者不足が深刻である。指導者講習やサポート体制の周知が十分でない、「支援制度があることを知らない」という声が多い。

幼少期の遊びからスポーツへつながる環境が失われれば、中学・高校での競技人口の減少、さらにはトップアスリート育成にも影響する。

小・中学校段階における指導者育成やアプローチについて、より一層の支援策の充実と情報発信をお願いしたい。

- 南砺市にある総合型SCアイウェーブでクラブマネジャーをしている。総合型SCは、地域におけるさまざまなスポーツ課題や施策の実践拠点として期待されている。しかし現場では、担い手不足や資金不足に直面し、「やりたいことが十分にできない」という悩みを常に抱えている。それでも私たちは、幼児・小学生・中学生・働き世代・高齢者といった幅広い世代の皆さんにスポーツを届け、スポーツそのものの楽しさだけでなく、人と人との交流を通じて地域を元気にすることを目指して活動している。

総合型SCは、国の政策として「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの形成」を住民主体で進める団体として誕生し、間もなく30年を迎える。ところが立ち上げ時の中心メンバーは高齢化し、理事の世代交代も迫られている。次の担い手が不足する中、総合型SCは今後どこへ向かうべきか、これは研修会でもたびたび取り上げられるテーマである。少子化により会員の減少が避けられない中、「スポーツだけを提供していればよいのか」という問いも浮かぶ。私たちは「地域の活性化」を掲げている以上、地域課題の解決にも積極的に関わる必要がある。本日のように多様な立場の皆様からお話を伺うことで、総合型SCの可能性や連携のヒントを数多く得られた。

部活動の地域展開をめぐるのは、現場ならではの課題が山積している。種目によっては学校単位で存続するケースもあれば、複数校が合併して拠点校クラブを設立するケースもある。指導方針の違い、用具の管理、責任の所在など、生々しい問題が次々と浮上しているが、中でも最大の課題は移動である。放課後の時間帯に子どもたちだけで移動することは難しく、夜間は保護者の送迎が不可欠である。効率的な送迎体制を構築したくても、人手と資金が不足しているのが実情である。

また、「部活動にも新しいクラブにも所属しない子ども」が増える恐れがある。私たちは、そのような子どもたちを受け止める場づくりを模索しているが、学校・保護者・子ども自身が「放課後に学校外でスポーツをする」という新しい文化にまだ十分慣れていない。まさに過渡期であり、今は“種まき”の段階だと感じている。

- ◎ 南砺市では拠点校方式を採用し、剣道ならこの学校、野球ならこの学校といった形で整理を進めている。人口減少が加速する中、やむを得ない判断だったが、住民の理解はまだ十分とは言えない。移行期間を設けながら、丁寧な情報共有と合意形成を重ねていくことが、これからの正念場になる。

- 砺波総合病院整形外科に勤務する医師であるが、本日は別の視点から話をする。私はミラ

ノ冬季五輪のフィギュアスケートが強く印象に残った。個人競技でありながら、選手同士が声を掛け合い、まるで一つのチームのように戦っていた点がとても新鮮だった。同じ光景を、昨年の国スポで富山県のアーチェリー競技でも目の当たりにした。少年女子が成年男子を応援するなど、互いに支え合う姿が好成績につながっていた。こうした「横のつながり」が競技力向上のみならず、選手の心の支えになることを改めて実感した。

スポーツの現場では、選手が大きなケガをしたときこそドクターの出番が訪れる。ミラノ五輪のアルペンスキー、リンゼイ・ボン選手は、前十字靭帯損傷から1か月で出場を決断した。「安全を最優先して止めるべき」という考えと、「本人の意思を尊重しつつリスクを管理する」という考えがあり、医師の間でも意見は分かれる。私は後者の立場で、本人が出場を望むなら、最大限サポートし、何か起これば全力で対応するスタンスである。理想は出番がないことだが、非常時にはすぐ駆けつけられる体制こそ、選手を守るセーフティーネットになる。

昨年「ぜひ現場で私を活用してほしい」と依頼した結果、Bリーグ・富山グラウジーズや日本ハンドボールリーグ、春中ハンドなどからお声掛けいただいた。実際にベンチドクターとして帯同し、今月も複数の現場に入る予定である。

県のスポーツ基本計画・基本政策4「スポーツを支える人材の育成」に沿って、私自身が現場で学びながら、若い医療スタッフの育成も後押ししたい。情熱には人が集まる。今後とも連携の機会をいただければ幸いである。

本日県庁に入ると、国旗と県旗が半旗になっていた。東日本大震災から13年、当日は猛吹雪で、スポーツどころではなかった。今こうして晴天の下、競技に打ち込める喜びを改めてかみしめている。スポーツ現場と医療現場の双方で、これからも全力を尽くしていく。

- 私は県PTA 連合会副会長であり、三人の子どもを育てている。年長児・小学生・中学生が1人ずつおり、部活動の地域展開を家庭で実感している保護者の一人である。保護者の送迎負担は想像以上に大きく、「続けさせたいのに続けられない」という家庭が増えている。県の保護者代表（県PTA 連合会）として、「部活動会場を結ぶスクールバス等の運行体制を整備してほしい」という要望を提出した。

近年は猛暑や環境問題の影響で、体育の授業や部活動が短縮・中止される日が増えた。親の目線から見ると、子どもが思いきり体を動かす機会が確実に減っている。その結果、体力測定の数値も年々低下している。さらに少子化の影響で、競技人口が足りず、大会に出られないケースも少なくない。上位レベルを目指す子どもは、市外・県外のクラブに通うため、保護者の経済的・時間的負担はますます重くなっている。

PTAとしては「誰もが続けやすい環境づくり」を最優先に考えている。具体的には、総合型SCや少年団への勧誘やコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、学校・保護者・地域が連携して運営を支えることが実現すれば、子どものスポーツ離れを食い止められるはずである。

- ◎ 私は県児童生徒体力向上推進委員も務めているが、現場では、子どもの運動習慣がはっきり二極化している。まったく体を動かさない子どもが増えており、「家の中でもいいから体を動かそう」「家事を手伝うだけでも立派な運動になるよ」といった声かけを始めている。

- ◆ ただいま皆様から貴重なご意見やご感想を数多くいただいた。なかでも「部活動の地域展開」という言葉が何度も挙がり、それぞれの立場から現状と課題を率直に語っていただいた。

かつての部活動は、授業後に学校のグラウンドや体育館、備品を無料で使い、事故が起きても学校安全保険（国の公的共済制度）でカバーされる、いわゆる“学校の中で完結する仕組み”だった。しかし現在、活動場所を校外に移したり、外部指導者を招いたりすると、交通費・謝金・保険は誰が負担するのかなど、保障や費用負担の枠組みが一気に複雑になる。

国は「地域での展開」を大方針として示しているが、具体的な運用は、各都道府県・各市町村に委ねられている。だからこそ、今日のように多様な立場の声を集め、地域ごとの最適

解を探ることが欠かせない。

資料2の11～12ページでは、県が推進する取組みを紹介している。現在、15市町村に「派遣社会教育主事（スポーツ担当）」を配置し、元教員や体育の専門人材が幼児期からの運動習慣づくりを支援している。これはスポーツ庁の委託事業「幼児期からの運動習慣形成プログラム」の一環で、富山大学の澤先生、そして大学生の皆さんにもご協力いただき、運動の楽しさを幼少期から体験させる仕組みを広げている。

トップアスリートを育てる土台も、まずは幼い頃からこうした経験を積ませ、将来へと結び付けていくことが欠かせない。今始めなければ、貴重な機会が次々と失われてしまう時代である。部活動の地域展開も含め、子どもたちから運動機会を奪わないために、今日頂いたご意見を整理し、今後の施策に反映させていく。本日の会議に限らず、現場で気づいた課題やアイデアがあれば、ぜひ私どもにお寄せいただけたらと思う。皆様と連携しながら、より良い仕組みを築いていきたい。

- ◎ 県におかれては、意見・提言をスポーツプランの目標実現のために、十分活かしていただきたい。委員の皆様には、今後とも本県のスポーツ・学校体育の推進にご協力賜りたい。

(6) 閉会

林原生活環境文化部次長 挨拶